

グランプリ

「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究－鎌倉市におけるエリアマネジメントの実践－」 鎌倉市

講評

本研究は平成 23 年度から取り組まれている研究テーマであり、地道な研究努力を評価したい。分譲地の高齢化対策として、本研究では、エリアマネジメントに焦点を当て、それを足がかりとして地域の価値を高め、地域コミュニティの再生を目指そうとする姿勢や熱意が伺える。また、現状を把握する上での基礎的データを多く集め、現状と課題等について、多面的な観点から分析・整理されており、特にこのテーマについては全国の自治体に共通する課題であり、非常に有益な内容となっている。調査手法としては「アンケート調査」及び「ヒアリング調査」を実施し、住民の声を踏まえ政策提言につなげている点は高く評価できる。本調査研究では、調査対象者を自治・町内会の役員に限定しており、回答属性も 60・70 歳代が 8 割を占める結果となったが、より多くの住民や幅広い年齢層（特に若年層）を対象とした調査に応用することが期待でき、精度の高い政策研究と評価できる。とはいえエリアマネジメントの手法は開発途上だと思われるので、引き続き地域コミュニティと連携しつつ、実務への応用も図りながら、今後の一層の研究を期待したい。

研究期間	平成 23 年 10 月～平成 27 年 3 月		
研究の概要	課題・目的	<p>現在、鎌倉市での高齢化率は約 28%と全国的に見ても高い割合を示している。特に、昭和 30 年代後半以降に開発された多くの郊外型戸建住宅団地（以下「分譲地」という。）では、著しい高齢化が進んでいる。これまで地域コミュニティを支えてきた自治・町内会では、多世代が安心して地域に住み続けられるための将来ビジョンの共有や、従来の自治・町内会の枠組みに囚われない持続可能なコミュニティへの転換が求められている。一方で、「エリアマネジメント」に関する活動を手がかりとした地域コミュニティの再生が全国各地でみられている。こうした社会情勢を背景に、本市では高齢化が進む分譲地を研究のフィールドとして、自治・町内会を中心としたエリアマネジメントを実践するとともに、自治・町内会を含めた市内の多様な組織体の連携を促すプラットフォームを構築することで、本市における理想的なエリアマネジメントの展開方法を模索してきた。</p> <p>本研究は、地域コミュニティの基礎単位である自治・町内会を中心としたエリアマネジメントの取組みを育て、支援していくことに焦点を当て、これまでの成果を本市全体に横展開していくことを視野に入れ、本市におけるエリアマネジメント支援に係る政策提言を目指し、実施した。</p>	
	結論・提言	<p>高齢化が早く進行している分譲地では多くの課題を抱えているが、一方それらの課題に対応せざるを得ない状況から、住民の主体的な課題解決の機運も高まっている傾向にある。多くの分譲地は、地域コミュニティの基礎単位である自治・町内会を形成していることから、地域の将来ビジョンを共有しやすい。より広域的に将来ビジョンを共有し、具体的な活動に反映させるには、分譲地を軸にエリアマネジメントの機運を醸成していくことが望ましい。一方で、まちづくりに関して住民は「専門家ではない」。市は市民の自然な動きを観察し、それを持続的な活動として発展させていくため、持続的なまちづくりに必要な「人材・専門知識（ファシリテーター・専門家）・資金」の支援方法を検討するとともに、それに即した庁内体制を整えることが不可欠である。これらのことから、市内のエリアマネジメントを支援するために、以下の 4 つの政策提言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自治・町内会を中心としたエリアマネジメント組織の設立支援 ●エリアマネジメント組織の運営支援（力量形成） ●市内エリアマネジメント活動の情報交換・発信の場を創設 ●市からの活動メニュー（市民に担ってほしいこと）の提示 	
	手法	<p>テーマに関する文献や事例などから、支援に必要な要素を抽出し、本市の地域性にふさわしい展開方法を検討した。また、本市の取組み例を整理し適切な規模や組織形態等について考察を行った。さらに基礎データを得るため、市内分譲地の地理的要因、人口動態、住宅の需給動向等の調査を行い、市内複数の分譲地において、自治・町内会役員等を対象としたアンケート調査及び自治・町内会の会長・副会長を対象としたヒアリング調査を実施した。</p>	
	特徴	<p>本研究は、平成 23 年度からのフィールドワークに基づいた研究であるとともに、研究結果を基に更に実践への働きかけを強めていくものとして執筆しており、平成 27 年度は、本研究の目的のとおりに、全市的な横展開を視野に入れて、引き続き実践ベースの研究に取り組んでいる。</p>	

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

自治体実施調査研究部門 優秀賞

「政策形成における社会調査の活用に関する調査研究—調査票調査を中心に—」

宇都宮市

講評

自治体レベルでの政策形成の必要性がより高まっており、そのために自市の職員が課題を把握するために社会調査の基礎知識を修得し、各部門がその専門性をいかして連携して調査結果を活用していくとの視点は、政策研究においてはこれまでにない観点を示している。地域特性はないが、「調査」のあり方を検証する作業はあまり例がなく、独創性という点で評価したい。

全体的にはコンパクトにまとめられており、内容の検証・分析も非常に丁寧にやっている点は高評価である。なお、結論において、自治体職員の調査設計能力の向上のために、より具体的な提案・例示などをあげることで、より汎用性の高い調査研究となるだろう。

研究期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月	
研究の概要	課題・目的	地方分権が叫ばれて以来、地方自治体の政策形成能力の向上が重要となっている。他方で、政策に対する市民の期待は多様化しており、政策を形成する段階において、的確に市民意識やニーズを把握し、そこから政策の基盤となる情報を自ら調査し分析することが求められている。 そこで本研究では、政策形成能力の「調査・分析力」のうち、市民意識の把握に必須である社会調査に着目し、本市の活用実態の把握と庁内における課題の検討をふまえて、政策形成に活用できる社会調査のあり方について調査研究を行った。
	結論・提言	政策形成に関する情報を引き出すための最適な調査設計能力を、組織的に養うことが重要である。この視点から①能力育成と②組織連携の必要性を提言した。 ①能力形成 「データの質」を評価する能力の開発には、社会調査や統計学に関する基礎的な研修、政策形成における手引きの作成等が効果的である。また調査実例から得られる知見を組織的に蓄積し共有する仕組み、調査を経験する場を創出する工夫が重要といえる。 ②組織連携 次に組織体制の視点から、社会調査の適切な活用を考えると、「集中型」と「分散連携型」の 2 つのあり方が考えられる。「集中型」は社会調査を専門とする組織を設置し、庁内の社会調査を一手に担う体制である。「分散連携型」は、各部門が専門性を活かし、それらが連携・協力して調査の質を担保するものである。本市においての理想は、「分散連携型」である。
	手法	【研究体制】 本研究は、社会調査に詳しい福島大学人文社会学群行政政策学類の今西一男准教授（当時）と共同で行った。合わせて、庁内の職員で構成するワーキンググループを設置した。 【研究手法】 ①本市の活用実態の把握と庁内における課題の検討 ワーキンググループによる全 8 回の会議を経て庁内課題を共有し、本研究の検討課題とした。その上で、本市で実施された調査票調査の実態を把握するため、庁内調査を実施した。 ②政策形成のための社会調査のあり方 他市の市民意識調査、世論調査および行政評価の状況を把握するため、中核市における調査票調査・事例調査を実施した。社会調査の専門機関である埼玉大学社会調査研究センターにおいて、調査設計のあり方、政策形成への反映の仕方などについてのヒアリングを行った。
	特徴	本市の政策形成に寄与できる社会調査の活用に向け、本研究が主張する主要な特徴は以下の 3 点である。 第 1 に、回収率に対する問題認識の整理と回収率向上を図るための具体的な方法を提言し、インターネット調査の可能性についても言及した。 第 2 に、回答者である市民の視点から調査票設計の改善方針を提示した。 第 3 に、調査結果の 2 次利用を想定した庁内の環境の整備が課題であると指摘した。 すでに、平成 27 年度以降、本市の市民意識調査をはじめとする各種の調査票調査には、本研究の成果が反映されており、即時的な効果が大きかったことを示している。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

自治体実施調査研究部門 奨励賞

「中山間地域の現状と将来に関する調査研究」

相模原市

講評

人口減少時代を迎えている現在、都市部と中山間部を併有する自治体には非常に有効な調査研究モデルである。多くの自治体で抱える課題であるため、やや独創性に欠けるが、きめ細かい検討を行い課題の洗い出しをしている点は評価できる。特に、地域住民の意思の集約と、住民主体の取組みのきっかけとしてグループワーキング手法を用いたことは、施策の立案や住民活動の促進、さらには行政と住民との一層の関係構築といった面でも有用であると思われ、より踏み込んだ結論を導く結果となった。

事業提案まではグループワーキングで出ているものの、そこからの具体化に向けてどのように取り組んでいくのか、また具体化にあたりさらなる問題点も表出する可能性もあるため、より研究を深めることを期待する。

研究期間	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月	
研究の概要	課題・目的	平成 22 年国勢調査結果をもとに、本市が独自で行った将来人口推計では、本市の 2060 年人口は現在の 3/4 程度となる 54 万 2000 人(減少率約 24%)と推計された。 しかし、地区別にその状況をみると、市街地地区と中山間地域を含む地区では大きな違いがあり、中山間地域を含む地区の 2060 年人口は現状の 7 割減、高齢化率 60%以上と推計された。 一方、地域の目指す将来像を実現するためには、地域の現状を正確に把握し、地域住民の意思を集約することが重要であるが、その方法は確立されておらず、地域政策担当職員の個々の能力に委ねられている部分が多い。 そこで、本調査研究は中山間地域で起こりうる問題・課題が、①どういう分野で、②いつ頃発生するか、具体的に予測を行うとともに、行政・地域等の役割を整理する。また、今回の調査研究過程が、地域政策担当の業務モデル(いかに地域を把握し、まとめあげていくか)となり、業務の一助となることを目指し、調査研究を実施した。
	結論・提言	30 年後の本市の人口は現状の 9 割程度を維持する見込みであるが、中山間地域の各地域(町丁字)は概ね半減する。日常生活には自動車が欠かせず、高齢運転者の増加による交通安全対策が急務となる。また、車が運転できなくなると、一気に利便性が低下するため、地域政策担当はそのことを念頭に置きながらこれからの地域政策を考えていく必要がある。また、要介護者も 15 年後には現状の 3 倍、30 年後には 4～5 倍となる見込みで介護需要が急増する。その一方で地域住民は人口減少問題意識は持っているものの、自ら解決に向けた活動を行うことには消極的であり、地域活性化に向けた取組の推進はハードルが高い状況であることがわかった。 これらを解決していくためには、まず、少子高齢化の現状、財政硬直化等を踏まえ、行政のできる限界、地域のできる限界等、地域の状況を正確に把握し、危機感の共有が大切であり、行政はその部分に注力する必要がある。また、危機感を共有した上で、地域資源をどう繋げていくかを考えていくことで地域が目指す将来像に繋がっていく。
	手法	①小地域(町丁字)別将来人口推計の実施 →住民基本台帳人口をベースに小地域(町丁字)別の将来人口推計を実施 ②市民アンケート調査と将来人口推計を利用した中山間地域の将来予測 →アンケート調査及び最新統計データを用い、中山間地域の実態を把握するとともに、地域課題の顕在する時期を予測した。 ③地域課題解決に向けたグループワーキング調査 →手法①及び②で得た結果をもとに地域住民が主体となって解決できる課題を地域住民に検討してもらった。
	特徴	各地域で行った住民説明会(手法①及び②をもとに予測した地域の将来像)は、住民が漠然と感じていた危機感を、より身近な問題として捉える機会となり、大変有効であった。また、課題解決に向けた地域住民によるグループワーキングは住民の自由な発想によりできた事業案(農家民宿による地域活性化)が実際に地域の活性化事業として取り組まれ、地域活性化効果を挙げつつある。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

職員自主調査研究部門 優秀賞

「地方公務員の任期付き短時間勤務職員制度に関する一考察

—神奈川県藤沢市を事例として—

武蔵野市

講評

自治体現場での臨時・非常勤職員制度の趣旨と実態とが乖離している問題に着目し、同制度が実態に即していない点や任期付き短時間勤務職員制度の活用が低調である理由について、両制度の変遷や先駆的な事例などを交えて論理的に展開され、説得力のある内容となっている。多くの自治体では、現在、職員の定数削減が進められているが、当該政策研究の内容は、その処方箋の一つとして参考になる。

なお、当調査研究は、一つの自治体の事例を掘り下げ検証しているが、他自治体にも調査を実施することで、比較ができ、より深い検証をすることができるだろう。また、結論にさらに具体性をもたせることができれば、実践性を備えたより良い調査研究となることが期待できる。

研究期間	平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月
研究の概要	課題・目的 地方公務員の任期付又は常勤を要しない職に職員を任用するための制度には、臨時・非常勤職員制度のほか、任期付短時間勤務職員制度がある。 両制度の関係には、臨時・非常勤職員制度の想定を超えた活用から、任期付短時間勤務職員制度への移行を図る面がある。その背景には、臨時・非常勤職員制度の想定と実態の乖離という問題がある。 2004 年に創設された比較的新しい制度である任期付短時間勤務職員制度の活用は増加しているが、臨時・非常勤職員制度の活用規模には及ばない。 自治体はなぜ任期付短時間勤務職員制度の活用に消極的なのか。本研究では、同制度の普及可能性を明らかにし現政策の妥当性について考察することを目的とする。
	結論・提言 任期付短時間勤務職員制度を巡る政策の特徴を、制度検討過程を振り返ることにより明らかにした。 神奈川県内市町村における 2 つの制度の活用状況の分析に基づいて、臨時・非常勤職員制度の想定を超えた活用から任期付短時間勤務職員への移行を図る現在の政策は、現行制度と運用実態を前提とする限り、実現性が低いという示唆を得た。その原因は 2 つある。第一に、臨時・非常勤職員が現に担っている業務と任期付短時間勤務職員の業務の間に違いが見出し難い点である。第二に、両制度における任期等勤務条件に関する規制の違いである。 さらに、藤沢市の先駆的な取り組みから、任期付短時間勤務職員制度の可能性を見出した。 最後に、今後の方向性として、任期付短時間勤務職員制度への移行のためには、臨時・非常勤職員制度そのものの見直しが必要であると結論づけた。
	手法 二つの制度に対する自治体の考え方を、総務省による「臨時・非常勤職員に関する調査」及び「地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査」に基づいて分析した。二つの独立した調査結果をクロス集計することで、両制度に対する自治体の考え方を明らかにした。両調査に対する神奈川県内自治体の回答個票を情報公開請求により入手した。 任期付短時間勤務職員制度の実際の運用事例を、藤沢市役所担当者へのヒアリング及び公開資料から分析した。
	特徴 結論・提言：先行研究は、臨時・非常勤職員等のいわゆる非正規公務員の実態解明や、諸外国との法制面の相違分析が中心である。本稿は、自治体から見た活用実態に焦点を当てた点が先行研究と比べて特徴的である。 手法：調査結果が比較的詳細に公表されている臨時・非常勤職員制度に関する調査と、概要しか公表されていない任期付短時間勤務職員制度に関する調査の結果を、情報公開請求により得た個票に基づいてクロス集計した点が特徴的である。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。

職員自主調査研究部門 奨励賞

「英語を用いた観光案内対応」

前橋市

講評

自治体職員の自主研究によって課題解決を図るモデルである。課題設定・分析等の論理性にやや欠けており、出典が明記されていないなど、研究内容に関しては改善の余地がある。しかし利用者の視点や職員の対応能力の観点を重視しながら課題分析や課題解決を図ろうという姿勢、実践的な内容となっている点について評価した。

今後は、取り扱う言語を英語以外に広げるかどうか、また観光客を対応する場面を市役所以外にも広げて実施できるかを想定して取り組んでいただきたい。

職員自主研究グループのような現場の課題解決に向けた取組はこれからの自治体職員の能力向上に寄与するものである。今後も継続して研究を深化させるとともに、より一層の活躍を期待する。

研究期間	平成 26 年 5 月～平成 27 年 1 月	
研究の概要	課題・目的	国が 2020 年の外国人観光客 2000 万人を目標に施策展開をする中で、世界遺産である富岡製糸場や全国的に有名な温泉を有する群馬県においても外国人観光客増加の影響が考えられる。こうした中、前橋市においては、観光課や観光コンベンション協会、観光案内所等において専門的な英語対応を行える体制ではなく、職員の個人的スキルに委ねる部分が多い。また、外国人が多く訪れる観光地でないことから、専門スタッフを置くほどの需要もない状況である。こうしたことから、今後の外国人旅行者の増加を踏まえながら、現在の I C T 技術や職員を支援するツールを駆使することで、現状の職員体制の中で、外国人に対する案内対応ができないかを研究することとした。
	結論・提言	外国人旅行者が使うツール（ガイドブック、WEB、アプリ）の研究、前橋市における外国人旅行者受け入れ環境の研究（英語対応可能な観光施設、クレジットカードが利用可能な施設、公衆無線 LAN 環境、インターネット環境）、外国人とコミュニケーションを図る手法の研究を行った後、汎用の携帯端末で使える I C T 技術等を活用し、遠隔通訳会話や翻訳アプリ、指差し確認ツールにより英会話が堪能でない一般の職員が英語を用いた窓口対応を行う手法を導きだした。
	手法	複数の所属職員による職員自主研究グループメンバー及び市の国際交流員の共同研究により、案内手法の検証を行いながら研究をまとめた。
	特徴	研究を行った外国語翻訳、遠隔翻訳の仕組みは、一般的に普及しているスマートフォンやタブレット端末を使って行うことができるため、業務用に端末が準備を出来ればすぐに活用することができ、全国の自治体はもちろん、一般企業や地域全体で活用することができる可能性がある。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容を基に、当センターが作成。